



経済統計・イベント スケジュール

情報提供資料

2018年5月21日

“大和投資信託”ツイッター

@DaiwaAM

日本の1-3月期実質GDPは前期比年率-0.6%と、9四半期ぶりにマイナス成長となりました。天候不順による野菜の価格上昇やガソリンの値上がりなどの影響で個人消費が伸び悩んだほか、住宅投資の落ち込みが成長率を押し下げました。米国では4月小売売上高などの発表がありました。(「ワンポイント」をご参照ください)

先週の主な経済統計・イベント

今週の主な予定

【経済統計】

日付	国	項目	結果	市場予想	前回	傾向
14日(月)	インド	4月消費者物価指数(前年比)	+4.58%	+4.40%	+4.28%	▼
		4月小売売上高(前年比)	+9.4%	+10.0%	+10.1%	▼
	中国	4月鉱工業生産(前年比)	+7.0%	+6.4%	+6.0%	▲
		4月都市部固定資産投資(年初来/前年比)	+7.0%	+7.4%	+7.5%	▼
15日(火)	トルコ	2月失業率	10.6%	10.8%	10.8%	▲
	ドイツ	1-3月期実質GDP(前期比)	+0.3%	+0.4%	+0.6%	▼
		5月ZEW景気期待指数	-8.2pt	-8.2pt	-8.2pt	-
	米国	4月小売売上高(前月比)	+0.3%	+0.3%	+0.8%	▲
		5月NY連銀製造業景気指数	+20.1pt	+15.0pt	+15.8pt	▲
5月NAHB住宅市場指数	70pt	69pt	68pt	▲		
16日(水)	日本	1-3月期実質GDP(前期比年率)	-0.6%	-0.1%	+0.6%	▼
	豪州	1-3月期賃金指数(前年比)	+2.1%	+2.1%	+2.1%	-
	米国	4月住宅着工件数(年換算)	128.7万件	131.0万件	133.6万件	▼
		4月住宅建設許可件数(年換算)	135.2万件	135.0万件	137.7万件	▼
		4月鉱工業生産(前月比)	+0.7%	+0.6%	+0.7%	-
		4月設備稼働率	78.0%	78.4%	77.6%	▲
17日(木)	日本	3月機械受注(船舶・電力を除く民需/前月比)	-3.9%	-3.0%	+2.1%	▼
	豪州	4月訪日外客数	290.0万人	-	260.8万人	▲
		4月雇用者数(前月比)	+2.26万人	+2.00万人	-0.07万人	▲
	4月失業率	5.6%	5.5%	5.5%	▼	
米国	5月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数	+34.4pt	+21.0pt	+23.2pt	▲	
	4月CB景気先行総合指数(前月比)	+0.4%	+0.4%	+0.4%	-	
18日(金)	日本	4月消費者物価指数(前年比)	+0.6%	+0.7%	+1.1%	▼
		4月消費者物価指数(除く生鮮食品/前年比)	+0.7%	+0.8%	+0.9%	▼
	カナダ	4月消費者物価指数(前年比)	+2.2%	+2.3%	+2.3%	▼
		3月小売売上高(前月比)	+0.6%	+0.3%	+0.5%	▲

【経済統計】

日付	国	項目
21日(月)	NZ	1-3月期小売売上高
		4月貿易収支
	日本	4月首都圏新規マンション発売
		4月コンビニエンスストア売上高
米国	4月シカゴ連銀全米活動指数	
23日(水)	日本	4月全国百貨店売上高
	英国	4月消費者物価指数
24日(木)	米国	4月新築住宅販売件数
	NZ	4月貿易収支
	米国	3月FHFA住宅価格指数
4月中古住宅販売件数		
25日(金)	ドイツ	5月Ifo景況感指数
	米国	4月耐久財受注

【イベント】

日付	項目	結果
16日(水)	ブラジル中銀政策金利発表	政策金利の据え置きを決定
17日(木)	メキシコ中銀政策金利発表	政策金利の据え置きを決定

【イベント】

日付	項目
22日(火)	米韓首脳会談
23日(水)	5月開催の米国FOMC議事録
26日(土)	日露首脳会談

※前回に関しては、結果が改定値である場合は改定前の数値、その他は前月(前四半期)の数値。市場予想はブルームバーグによる。※傾向は一般的な判断において(消費者物価に関しては各国中銀の目標に対して)、前回対比で改善した場合『▲』、悪化した場合『▼』と定義。※日付は現地。※予定は変更となる場合があります。

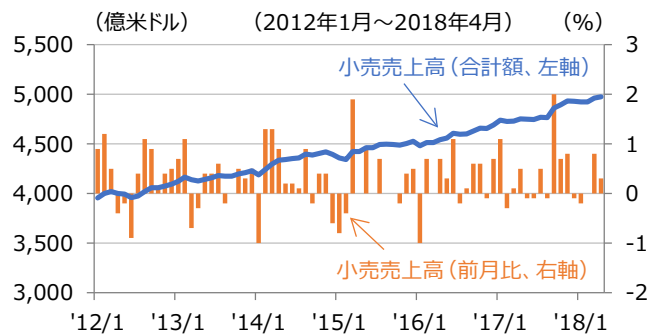
(出所) 作成時点の各種資料より大和投資信託作成

ワンポイント

米国：個人消費はむしろ底堅かった

- 米国の4月小売売上高は前月比+0.3%で市場予想通りとなったものの、3月分が+0.6%から+0.8%へ、2月分が-0.1%から+0.0%へ、それぞれ上方修正されました。当資料では何度も年初からの個人消費の落ち込みは一時的である可能性が高いと申し上げてきましたが、今回の上方修正をみると、むしろ「底堅かった」とも解釈できる結果です。
- その他、ISM製造業景況感指数の先行指標とされるNY連銀製造業景況感指数とフィラデルフィア連銀製造業景況感指数が市場予想を上回る大幅改善となるなど、重要指標の良好な結果が続きました。
- 今後も米国経済は力強い成長が見込まれますが、下振れリスクとして、長期金利の上昇や原油・ガソリン価格の上昇が経済に与える影響などには注視する必要があると考えられます。

【図表】米国の小売売上高の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会